

具体的取組項目(素案)

平成17年9月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
(1)事務・事業の再編・整理、廃止・統合								239,652	348,993	379,259	380,490	380,490	1,728,884		
補助金の見直し								66,951	92,839	115,839	115,839	115,839	507,307		
1	共通	団体運営補助金の見直し	団体運営補助金は一律20%カット 団体運営補助金の廃止と事業補助への切り替え 事業補助金は事業内容、効果等を勘案し、1件ごとに個別精査(サンセット方式の導入も)	7月実施	4月から実施					13,092	39,276	39,276	39,276	39,276	170,196
2	課税課	事業補助金の見直し	大阪東たばこ商業協同組合へのたばこ販売促進補助金の廃止		4月から実施						204	204	204	204	816
3	産業振興課	事業補助金の見直し	地域小規模事業活性化事業補助金の対象のうち、プレミアム商品券を廃止	7月実施						5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	28,500
4	高齢介護課	事業補助金の見直し	老人集会所増築費・補修費補助金の廃止	8月実施						20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
5	高齢介護課	事業補助金の見直し	老人福祉施設整備費補助金の廃止	8月実施											
6	納税課	事業補助金の見直し	納税貯蓄組合補助金の廃止に向けて検討	年度末までに検討											
7	社会教育課	青少年オーケストラ後援事業の見直し	自主運営の確立に向け、市の負担を軽減(半額にする。今後も、自主運営を促進する。	7月実施						387	387	387	387	387	1,935
8	市民文化会館	市民劇場委員会補助事業の見直し	市民文化会館市民劇場委員会補助事業を段階的に精査(16年度:8本 17年度:5本 18年度4本に縮小)し、支出の縮減をはかる	4月実施	4月から実施					600	800	800	800	800	3,800
9	納税課	前納報奨金などの見直し	全期前納報奨金の廃止			4月から実施						23,000	23,000	23,000	69,000
10	産業振興課	中小企業支援	従来の利子補給制度を廃止し、創業支援のための利子補給制度を創設	8月実施						27,172	26,472	26,472	26,472	26,472	133,060
扶助費・給付金等の見直し								74,003	112,133	112,133	112,133	112,133	522,535		
11	社会福祉課	福祉施策の見直し	柏原市準援護世帯見舞金の廃止	12月から実施						11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	58,860
12	社会福祉課	福祉施策の見直し	身体・知的障害者、特定患者福祉金の廃止		4月から実施						35,938	35,938	35,938	35,938	143,752

具体的取組項目(素案)

平成17年9月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)							
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計		
13	児童福祉課	福祉施策の見直し	母子家庭等福祉金の廃止		4月から実施							2,192	2,192	2,192	2,192	8,768
14	高齢介護課	福祉施策の見直し	敬老福祉金の廃止	7月実施						55,691	55,691	55,691	55,691	55,691	55,691	278,455
15	高齢介護課	福祉施策の見直し	長寿祝い金の減額	7月実施						7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700
16	高齢介護課	福祉施策の見直し	寝たきり見舞金の増額	7月実施						-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-5,000
国庫(府)補助負担金一般財源化対象事業の見直し										10,020	13,020	14,251	14,251		51,542	
17	社会福祉課	福祉施策の見直し	重度身体・知的障害者入院時食事療養費助成の廃止		4月から実施						8,000	11,000	12,231	12,231		43,462
18	高齢介護課	福祉施策の見直し	訪問介護利用者負担額助成の市単独分の廃止		4月から実施						2,020	2,020	2,020	2,020		8,080
普通建設事業の見直し								20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		
19	各課	事業の見直し	防災、緊急、安全などを評点化し実現的な都市整備を計画的に行い、投資的経費を抑制する(一般財源ベースの10%削減)	4月実施						20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		100,000
委託事業の見直し								58,384	86,384	86,384	86,384	86,384	403,920			
20	環境保全課	契約方法の改善	斎場は引き続き直営で運営するが、業務委託に入札を導入し経費節減		4月から実施						8,000	8,000	8,000	8,000		32,000
21	共通	民間委託の検討	シルバー人材センターへの委託業務の見直し	4月実施						46,000	46,000	46,000	46,000	46,000		230,000
22	契約検査課	契約方法の改善について	各課分散発注している委託業務を統合発注競争性を向上させるため、随意契約を入札に切替	4月実施						5,000	25,000	25,000	25,000	25,000		105,000
23	総務課	契約方法改善	市役所及び各施設の清掃業務の入札方法を改善	4月実施						7,384	7,384	7,384	7,384	7,384		36,920

具体的取組項目(素案)

平成17年9月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
類似事業等の見直し								4,832	7,566	7,666	7,666	7,666	35,396		
24	社会教育課	高井田文化教室の見直し	公民館講座と重複する講座は廃止統合 17年度一部廃止 18年度全部廃止(公民館講座と統合)	4月実施	4月から 実施					1,716	3,168	3,168	3,168	3,168	14,388
25	公民館	講座の見直し	内容の類似した講座の整理及び、利用の少ない講座 の縮小・廃止。 住民ニーズに合った新規講座の開設。	8月実施	4月から 実施					473	473	473	473	473	2,365
26	人権推進課	イベント等の見直し	平和展については、業務委託により経費を節減して継続	年度末ま でに検討											
27	保険年金課	イベント等の見直し	ふれあい祭等の慣例的な事業を見直すとともに、新たな 保健事業に取り組む	年度末ま でに検討											
28	環境保全課	イベント等の見直し	環境フェアは、環境問題啓発のため引き続き実施する が、経費を節減			4月実施						100	100	100	300
29	産業振興課	イベント等の見直し	商工まつりについて、物産展としての特色を出すよう、イ ベントのあり方を商工会と協議	11月ま でに検討											
30	産業振興課	イベント等の見直し	観光ぶどう狩りキャンペーンは今後の効果的なPR方法 を検討	11月ま でに検討											
31	産業振興課	イベント等の見直し	農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)は継続して実施するが、今 後の事業のあり方を検討	年度末ま でに検討											
32	高齢介護課	イベント等の見直し	老人福祉大会の規模を縮小	9月実施						150	150	150	150	150	750
33	高齢介護課	イベント等の見直し	金婚祝賀式を老人福祉大会に統合	9月実施						654	654	654	654	654	3,270
34	健康福祉課	イベント等の見直し	健康まつりのふれあいまつりへの統合		7月から 実施						967	967	967	967	3,868
35	公園緑地課	イベント等の見直し	玉手山公園の春の桜まつり・秋のフェスティバル廃止	4月実施						950	950	950	950	950	4,750
36	社会教育課	イベント等の見直し	ファミリーカーニバル、ガーデンフェスティバルは事業効 果が希薄であるため廃止する	4月実施						789	789	789	789	789	3,945

具体的取組項目(素案)

平成17年9月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
37	公民館	イベント等の見直し	市民文化講座の開講式・閉講式の廃止	年度末から実施						100	100	100	100	100	500
38	公民館	イベント等の見直し	市民文化祭について、より広範な市民参加促進の観点から、類似イベントとの関係整理や補助のあり方を含め、市民文化祭の実施内容の見直しを行う。	年度末までに検討											
39	指導課	イベント等の見直し	かしわら郷土カルタ大会は、事業実施の負担に比して事業効果に乏しいため、今年度限りで廃止する	4月から実施							315	315	315	315	1,260
40	スポーツ振興課	イベント等の見直し	体育協会への委託により、比較的少ない経費で運営出来ている。基本的には現行継続としながら、記念品の精査等、改善余地のある部分の検討を行う。	12月までに検討											
その他経費・事業費の必要性、費用対効果等による見直し										15,482	20,051	24,217	24,217	24,217	108,184
41	総務課	公用車の管理運営方法について	車両保有台数を削減しリース・レンタルを活用し維持経費を削減する	9月実施						5,147	5,676	5,676	5,676	5,676	27,851
42	総務課	事務事業概要書の廃止	予算・決算参考資料の作成により事務事業概要書の廃止	4月から実施							550	550	550	550	2,200
43	住民参画推進課	国際交流事業の見直し	国際交流事業の凍結	4月実施						6,690	6,690	6,690	6,690	6,690	33,450
44	保険年金課	医療費抑制施策の見直し	国保ヘルスアップ事業を導入して生活習慣病を予防し、医療費を抑制	9月実施						200	1,000	1,000	1,000	1,000	4,200
45	環境保全課	リサイクルコーナー運営方法の充実	設備投資の伴うリサイクルプラザ等以外の方法で運営充実を検討	年度末までに検討											
46	環境保全課	ごみ減量施策の推進	一般家庭ごみの有料化等によるごみ減量施策の推進	年度末までに検討											
47	道路水路管理課	リサイクル	現在廃棄処分している自転車の再利用について検討	10月までに検討											
48	高齢介護課	長寿者訪問の見直し	長寿者訪問対象者の見直し	9月実施						321	321	321	321	321	1,605
49	出納室	公共料金の自動引き落とし	各課での事務の効率化と支払い遅延の防止効果が見込めるため銀行が提供する公共料金自動引き落としシステムを導入	6月から実施							710	2,476	2,476	2,476	8,138

具体的取組項目(素案)

平成17年9月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)						
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計	
50	出納室	支出命令書添付書類の見直し	庁内LANの掲示板等による添付書類の周知徹底	8月実施											
51	社会教育課	国分東小学校施設開放事業の見直し	利用率が低いので廃止する		4月から実施					465	465	465	465	1,860	
52	社会教育課	青少年教室事業の見直し	ニーズもあることから即座に廃止・縮小できないが、整理統合をすすめつつ、有料化も検討 開講式は17年度を最後に廃止する	10月までに検討	4月から実施				120	120	120	120	480		
53	指導課	学校週5日制施設開放委託事業の見直し	第二土曜日の子どもの過ごし方の受け皿として実施してきたが、学校週5日制が定着したため廃止する		4月から実施				1,090	1,090	1,090	1,090	4,360		
54	市民文化会館	市民への情報提供の推進及び手法の検討	市広報への掲載方法を縮小し経費節減をはかるとともに、ポスター・チラシ等を有効に活用しながら、外部(新聞・プレイガイド・掲示板等)を活用する	10月から実施					2,449	2,449	2,449	2,449	2,449	12,245	
55	人事課	特別旅費の見直し	旅費の宿泊料を15,000円に統一		4月から実施				480	480	480	480	1,920		
56	総務課	加除式例規集の廃止	例規検索システムを活用し、加除式例規集を廃止			4月から実施				2,400	2,400	2,400	7,200		
57	総務課	庁内の電気製品の使用について	各課・係単位で使用している電気ポット・冷蔵庫等の共同利用による電気代等の節約	10月から実施					875	1,500	1,500	1,500	1,500	6,875	
情報化推進による行政の効率化															
58	行財政改革推進本部	統合型GIS導入の検討	共用空間データ(基図)を全ての業務が利用し、維持管理の一本化で経費の節減を図る。	10月までに検討											
59	情報管理	情報の共有	パソコンの適正な配備等ハード面の充実を図り電子自治体を推進する	9月実施											
60	広報広聴課	わかりやすい市政の実現	ホームページの充実	年度末までに実施											